地　域　貢　献　計　画　書

令和４年１月１５日

新潟県知事　花角　英世　様

住　　所　新潟市中央区鐙２丁目14番13号
提出者
氏　　名　株式会社　ウオロク
代表取締役社長　本多　伸一
（法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
電話番号０２５－２４６－２０３３

下記のとおり地域貢献計画を作成したので、新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する~~条例第19条第１項（条例第23条第１項・条例附則第６項・条例附則第７項~~・条例附則第９項において準用する条例第23条第１項）の規定により提出します。

記

１　特定集客施設の名称

葛塚ショッピングセンター（ウオロク葛塚店）

２　地域貢献を行う期間（３事業年度）

第１事業年度	令和３年　４月　１日　～　令和４年　３月３１日
第２事業年度	令和４年　４月　１日　～　令和５年　３月３１日
第３事業年度	令和５年　４月　１日　～　令和６年　３月３１日

３　地域貢献の内容

項　　目	細　　目	取　組　内　容	実施時期	目　標
1.地域との連携促進や地域活性化に向けた取組	②祭りや各種行事等への協力	まつり各種協賛	9月	協賛
	⑤商工会議所、商工会に加入	（1）葛塚商工会議所に加入 （2）町内会に加入	（1）通年 （2）通年	（1）継続 （2）継続
2.県産品の販売促進・需要拡大への協力	①地産地消の取組み推進	店舗近郊農家が生産する野菜・果物・加工食品の販売 （全社取組み）	通年	販売額:年平均10%以上増加
	②地元事業者製造の商品取扱い	地元事業者製造の商品を選定し店舗にて販売促進 （全社取組み）	通年	

項　　目	細　　目	取　組　内　容	実施時期	目　標
3.地域雇用の確保等	①地域および県内からの雇用の推進	パートナー社員およびアルバイトは地元から採用。	随時	雇用人数として100名程度。
	②安定的雇用の確保	毎年、新卒採用および中途採用を実施。 (全社取組み)	4月、随時	年間25～30名程度。
	③障害者･高齢者雇用の推進	(1)障害者雇用の推進。 (2)障害者雇用率のアップ。 (3)満 60 歳以上の継続雇用等による雇用促進。 (上記全項目とも全社取組み)	(1)通年 (2)通年 (3)通年	(1)各店店長への障害者雇用の意識向上と採用促進。 (2)法定雇用率の達成。 (3)全店で年間約50名程度。
	④仕事と家庭を両立できる環境づくり･男女共同参画社会の推進	(1)年間休日数の消化。 (2)半期毎の連続休暇の取得推進。 (上記全項目とも全社取組み)	(1)通年 (2)通年	(1)一般社員において年間休日116日の消化。 (2)年間で 3～6 連休の 2 回取得。
	⑤従業員の職業能力開発の推進	(1)入社時に約 7 日間の入社時研修プログラムを実施。 (2)入社時から 6 ヶ月間の技術･実務教育スケジュールに基づき、OJT 教育を実施。 (3)年次別･職位別に社内外研修を実施。 (上記全項目とも全社取組み)	(1)4月 (2)4月～9月 (3)通年	(1)研修実施。 (2)各店で業務と併行して研修実施。 (3)研修実施と派遣。(社内社外を合わせて100回程度)
	⑥インターンシップへの協力	(1)県内大学を中心に受け入れ。 (2)県職員、県教職員の民間企業実習についての受け入れ。 (上記全項目とも全社取組み)	(1)随時 (2)随時	(1)5名程度。 (2)要請に応じて若干名。
4.災害時の対応及び地域防災への協力	①災害時における避難場所の提供	地域住民、行政との連携	災害時	災害時での避難場所の提供
	②災害時における物資の提供	地域住民、行政との連携	災害時	災害時での物資の供給
	③災害時における地域との連携	コミュニケーションを密にして対応する	災害時	災害時における町内会との連携
	⑤災害時における業務の継続	早期の店舗営業再開と商品供給	災害時	早期営業開始
	⑥自治体との災害時応援協定の締結	新潟県と災害時食料品売買協定の締結	災害時	応援要請に対応する
	⑦防災訓練等への参加･協力	ＡＥＤを設置し緊急時に対応	緊急時	AEDを設置し講習を受講

項　目	細　目	取　組　内　容	実施時期	目　標
5.防犯・青少年非行防止対策の推進	①万引き防止等防犯対策の実施	（1）防犯カメラの設置 （2）警備員による巡回 （3）社員の声掛け、巡回	（1）通年 （2）営業時間 （3）通年	（1）録画 （2）月間計画による （3）1日5回以上
	②緊急通報体勢	警備会社による２４時間管理体制	通年	管理契約による
	③安全安心なまちづくりの推進	（1）店内BGMで案内や注意を喚起 （2）店内ポスターによる注意を喚起	（1）通年 （2）通年	（1）営業時間内 （2）店内掲示
６.環境対策の推進	①省エネルギー運動推進	電気、ガス、水道等の使用量を適正に使用し、エネルギー使用量を継続的に削減	通年	使用量：前年比1%削減
	②廃棄物抑制、リサイクル促進	（1）食品トレー、牛乳パック、アルミ缶等の店頭回収実施（全社取組み） （2）食物残さのリサイクルを推進（全社取組み）	通年	食物残さリサイクル率：全社平均で毎年１%改善
	③エコアクション２１認証取得	エコアクション２１を認証取得し、環境負荷軽減に取り組む（全社取組み）	通年	
７.子ども、高齢者、障害児等への配慮	④子どもたちの健全育成への支援	職業体験学習、社会科見学の受け入れ	随時	
８.撤退時の対応	①早期の情報提供	撤退する時には対応策に関する早期の情報開示等を実施	撤退時	

４　担当者連絡先

所　　在　　地	新潟市中央区鐙二丁目 １４番１３号	電　話　番　号	（０２５） ２４６－６１２４
所　　　　属	開発部	担　当　者　名	